

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	18,541,665	20,199,925	6,165,281	6,984,631	24,827,390
経常利益(千円)	2,531,794	2,725,303	715,242	981,933	3,059,051
四半期(当期)純利益(千円)	1,300,033	1,402,632	280,397	558,674	1,576,823
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数(千株)	-	-	11,613	11,613	11,613
純資産額(千円)	-	-	10,351,035	11,683,280	10,632,607
総資産額(千円)	-	-	15,673,212	16,917,442	16,028,327
1株当たり純資産額(円)	-	-	892.95	1,007.88	917.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	112.15	121.00	24.19	48.20	136.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	-	-	30.00
自己資本比率(%)	-	-	66.0	69.1	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,259,664	2,255,506	-	-	3,025,710
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,156,042	994,396	-	-	1,596,225
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,931	749,749	-	-	892,050
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,132,434	3,832,539	3,321,178
従業員数(人)	-	-	594	585	584

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	585〔2,284〕
---------	------------

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員(8時間勤務換算)を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を分類別に示すと、次のとおりであります。

分類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
麺類	135,059	106.5
餃子・飲茶類	156,928	119.8
調味・加工品類	375,028	105.7
合計	667,016	108.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日高屋	6,725,897	113.4
その他業態	233,090	108.4
その他	25,643	118.7
合計	6,984,631	113.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「日高屋」には「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めて表示しております。なお、増加の主な要因は、既存店の売上好調によるものであります。

3 「その他業態」は、「焼鳥日高」「中華一番」等を含めて表示しております。

4 「その他」の主な内容は、工場卸売・小売、社員向けの売上高、FC向けの売上高を含めて表示しております。なお、増加の主な要因は社員向けの売上高の増加によるものであります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からの復興は進んだものの、欧州の金融不安や円高などの影響により、消費を取り巻く環境は依然として厳しく、先行きが不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましても、節約志向の広がりや企業間の過当競争という構造的な要因に加え、食の安心安全に関する問題が発生するなど、厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況の下で、当社は駅前繁華街一等地への出店を行うとともに新メニューの積極的な投入など既存店活性化に努め、目標達成に取り組んでまいりました。

店舗展開については、7店舗出店し、退店2店舗となりましたので、当第3四半期会計期間末の総店舗数は294店舗となりました。

販売面においては、季節に応じたメニュー投入（「はるさめラーメン」）など行いました。9月には、当社の生産物流の拠点である行田工場や「日高屋」のメニューがテレビ番組でとりあげられ、大きな反響をいただくことが出来ました。ご来店くださったお客様に引き続きご利用いただけるように、商品力と店舗サービスレベルの強化に努めました。

既存店舗の動向としては、テレビ番組の効果もあり、既存店の売上高前期比は9月は105.2%、10月は103.3%、11月は102.2%と好調に推移しました。

生産・原価面では、6月より実施している「生ビール祭り」（生ビール40円引き）の影響もあり、原価率は前年同四半期比0.1ポイント上昇し、26.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店数が7店舗と前年同四半期よりも7店舗減少したことや、経費削減に取り組んだ結果、予算内での支出となりました。

以上の結果、売上高は69億84百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は9億79百万円（前年同四半期比36.6%増）、経常利益は9億81百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

特別損失には減損損失や退店に伴う固定資産除却損など12百万円を計上しましたので、四半期純利益は5億58百万円（前年同四半期比99.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ8億89百万円増加して169億17百万円となりました。負債は、長期借入金の約定弁済などにより、前事業年度末に比べ1億61百万円減少して52億34百万円となりました。純資産は前事業年度末に比べ10億50百万円増加して116億83百万円、自己資本比率は69.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第2四半期会計期間末に比べ2億24百万円増加し、38億32百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果、得られた資金は8億15百万円（前年同四半期は6億56百万円）となりました。これは、税引前四半期純利益の計上9億69百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果、使用した資金は2億88百万円（前年同四半期は4億98百万円）となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出2億2百万円（前年同四半期は4億18百万円）、敷金及び保証金の差入による支出90百万円（前年同四半期は86百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果、支出した資金は3億2百万円（前年同四半期は3億8百万円）となりました。これは、長期借入金の返済1億6百万円（前年同四半期は1億6百万円）、配当金の支払額1億66百万円（前年同四半期は1億67百万円）などによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期会計期間において完了したものは以下の通りであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	完了年月	従業員数 (名)
		建物	機械装置	器具備品	敷金及び 保証金	長期前払 費用			
日高屋 京急川崎駅前店	営業店舗	18,351	4,505	6,209	19,108	4,270	52,443	平成23年 9月	4 (10)
焼鳥日高 御徒町昭和通店	営業店舗	7,431	681	3,607	5,000	1,300	18,019	平成23年 9月	1 (4)
日高屋 西船橋北口店	営業店舗	17,111	5,684	4,356	11,580	2,433	41,164	平成23年 10月	3 (10)
合計		42,893	10,870	14,172	35,688	8,003	111,626		8 (24)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()内の数字は外書きで、臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した平均人数)であります。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はつぎのとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
日高屋 西千葉南口店	営業店舗	38,481	38,146	自己資金	平成23年10月	平成23年12月	38席
日高屋 みずほ台西口店	営業店舗	40,354	10,000	自己資金	平成23年10月	平成23年12月	39席
日高屋 新宿御苑店	営業店舗	44,025	13,000	自己資金	平成23年11月	平成24年1月	42席
合計		122,860	61,146				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外に店舗の出店を計画しておりますが、具体的な場所、時期、規模は未定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,613,994	11,613,994	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	11,613,994	11,613,994		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月1日～平成23年11月30日	-	11,613,994	-	1,625,363	-	1,701,680

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 22,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,590,300	115,900	
単元未満株式	普通株式 1,594		
発行済株式総数	11,613,994		
総株主の議決権		115,900	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、議決権の数からは3個除かれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3丁目105	22,100	-	22,100	0.19
計		22,100	-	22,100	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,360	1,265	1,227	1,241	1,295	1,265	1,253	1,238	1,208
最低（円）	930	1,190	1,169	1,190	1,210	1,104	1,165	1,186	1,158

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		井上能裕	(昭和42年3月31日生)	平成7年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成20年1月 丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 平成23年7月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-	平成23年7月1日

(注)1 監査役井上能裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		堀 義和	平成23年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659,196	3,131,635
売上預け金	208,343	224,543
売掛金	19,297	19,791
店舗食材	116,714	105,150
原材料及び貯蔵品	21,678	17,402
その他	550,601	568,052
流動資産合計	4,575,830	4,066,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,801,443	7,009,928
減価償却累計額	3,333,192	2,829,892
建物(純額)	4,468,251	4,180,035
構築物	46,401	46,201
減価償却累計額	31,634	29,633
構築物(純額)	14,767	16,568
機械及び装置	459,468	328,159
減価償却累計額	174,422	94,686
機械及び装置(純額)	285,046	233,473
車両運搬具	3,596	3,596
減価償却累計額	3,364	2,979
車両運搬具(純額)	231	616
工具、器具及び備品	952,669	758,628
減価償却累計額	606,626	477,092
工具、器具及び備品(純額)	346,042	281,535
土地	1,561,765	1,561,765
リース資産	661,458	664,452
減価償却累計額	259,268	169,714
リース資産(純額)	402,190	494,738
建設仮勘定	50,899	27,509
有形固定資産合計	7,129,194	6,796,243
無形固定資産	84,702	76,642
投資その他の資産		
投資有価証券	63,523	112,789
敷金及び保証金	3,901,280	3,755,961
その他	1,171,611	1,228,814
貸倒引当金	8,700	8,700
投資その他の資産合計	5,127,715	5,088,865
固定資産合計	12,341,612	11,961,751
資産合計	16,917,442	16,028,327

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	585,726	476,636
1年内返済予定の長期借入金	344,000	404,000
リース債務	120,237	120,258
未払法人税等	465,954	808,863
賞与引当金	92,500	221,961
その他	1,543,438	1,374,215
流動負債合計	3,151,858	3,405,935
固定負債		
長期借入金	523,000	781,000
リース債務	295,948	387,417
退職給付引当金	424,180	384,516
資産除去債務	401,684	-
その他	437,490	436,850
固定負債合計	2,082,303	1,989,783
負債合計	5,234,161	5,395,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	8,380,018	7,325,143
自己株式	11,822	11,750
株主資本合計	11,695,240	10,640,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,959	7,829
評価・換算差額等合計	11,959	7,829
純資産合計	11,683,280	10,632,607
負債純資産合計	16,917,442	16,028,327

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	18,541,665	20,199,925
売上原価	4,844,619	5,306,784
売上総利益	13,697,045	14,893,140
販売費及び一般管理費	¹ 11,154,532	¹ 12,167,607
営業利益	2,542,513	2,725,533
営業外収益		
受取利息	1,749	1,675
受取配当金	3,007	3,650
受取賃貸料	11,308	10,973
その他	12,021	8,599
営業外収益合計	28,087	24,898
営業外費用		
支払利息	22,712	17,027
固定資産除却損	3,663	1,964
リース解約損	4,940	599
その他	7,489	5,538
営業外費用合計	38,805	25,129
経常利益	2,531,794	2,725,303
特別利益		
投資有価証券受贈益	5,230	-
特別利益合計	5,230	-
特別損失		
固定資産除却損	39,611	2,915
固定資産売却損	13,718	-
リース解約損	1,556	147
投資有価証券評価損	26,658	32,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	194,785
減損損失	³ 188,174	20,372
災害義援金	-	30,000
特別損失合計	269,718	280,546
税引前四半期純利益	2,267,305	2,444,757
法人税等	² 967,272	² 1,042,124
四半期純利益	1,300,033	1,402,632

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	6,165,281	6,984,631
売上原価	1,611,217	1,830,374
売上総利益	4,554,063	5,154,257
販売費及び一般管理費	¹ 3,836,811	¹ 4,174,506
営業利益	717,252	979,750
営業外収益		
受取利息	498	564
受取賃貸料	3,673	3,689
その他	5,522	5,112
営業外収益合計	9,694	9,366
営業外費用		
支払利息	7,139	5,150
固定資産除却損	1,994	800
リース解約損	447	-
その他	2,124	1,232
営業外費用合計	11,704	7,183
経常利益	715,242	981,933
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	701	-
特別利益合計	701	-
特別損失		
固定資産除却損	16,619	498
固定資産売却損	13,718	-
リース解約損	807	-
投資有価証券評価損	-	2,827
減損損失	³ 188,174	9,464
特別損失合計	219,319	12,790
税引前四半期純利益	496,625	969,142
法人税等	² 216,227	² 410,467
四半期純利益	280,397	558,674

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,267,305	2,444,757
減価償却費	660,967	792,157
減損損失	188,174	20,372
賞与引当金の増減額(は減少)	139,007	129,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,484	39,664
受取利息及び受取配当金	4,757	5,325
支払利息	22,712	17,027
固定資産除売却損益(は益)	47,965	1,975
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	194,785
売上債権の増減額(は増加)	6,988	493
たな卸資産の増減額(は増加)	18,088	15,839
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,291	406
仕入債務の増減額(は減少)	84,066	109,089
その他の流動負債の増減額(は減少)	149,574	125,808
その他	20,941	39,182
小計	3,287,061	3,635,094
利息及び配当金の受取額	4,594	5,068
利息の支払額	22,105	16,460
法人税等の支払額	1,009,886	1,368,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259,664	2,255,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	805,470	809,440
有形固定資産の売却による収入	1,000	3,592
無形固定資産の取得による支出	18,002	29,838
敷金及び保証金の差入による支出	395,141	229,779
敷金及び保証金の回収による収入	61,581	66,720
その他	10	4,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156,042	994,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	336,932	318,000
リース債務の返済による支出	88,474	91,490
自己株式の取得による支出	34	71
配当金の支払額	329,491	340,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,931	749,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,689	511,360
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,744	3,321,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,132,434	3,832,539

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ21,966千円減少し、税引前四半期純利益は216,751千円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は371,571千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,139,763千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,952</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,734</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,212,305</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">966,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">621,615</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しておりません。</p> <p>3 当第3四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">176,363</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">188,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っており、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,811千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。</p> <p>また、共用資産である事務所については、売却が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176,363千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は売買契約に基づく売却代金から諸経費を控除して算定しております。</p>	給与手当	5,139,763千円	賞与引当金繰入額	86,952	退職給付費用	97,734	賃借料	2,212,305	水道光熱費	966,666	減価償却費	621,615	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 世田谷区	店舗	建物、リース資産等	11,811	埼玉県 さいたま市	売却予定 資産	土地等	176,363			合計	188,174	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,606,796千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,079</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,391,603</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,054,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">735,765</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しておりません。</p>	給与手当	5,606,796千円	賞与引当金繰入額	90,049	退職給付費用	99,079	賃借料	2,391,603	水道光熱費	1,054,099	減価償却費	735,765
給与手当	5,139,763千円																																								
賞与引当金繰入額	86,952																																								
退職給付費用	97,734																																								
賃借料	2,212,305																																								
水道光熱費	966,666																																								
減価償却費	621,615																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
東京都 世田谷区	店舗	建物、リース資産等	11,811																																						
埼玉県 さいたま市	売却予定 資産	土地等	176,363																																						
		合計	188,174																																						
給与手当	5,606,796千円																																								
賞与引当金繰入額	90,049																																								
退職給付費用	99,079																																								
賃借料	2,391,603																																								
水道光熱費	1,054,099																																								
減価償却費	735,765																																								

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,903,939千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,723</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,578</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">762,639</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">342,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223,794</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p> <p>3 当第3四半期会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">176,363</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っており、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,811千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。</p> <p>また、共用資産である事務所については、売却が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176,363千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により、正味売却価額は売買契約に基づく売却代金から諸経費を控除して算定しております。</p>	給与手当	1,903,939千円	賞与引当金繰入額	144,723	退職給付費用	32,578	賃借料	762,639	水道光熱費	342,018	減価償却費	223,794	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 世田谷区	店舗	建物、リース資産等	11,811	埼玉県 さいたま市	売却予定 資産	土地等	176,363			合計	188,174	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,085,109千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,012</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,026</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">810,100</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">390,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258,684</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p>	給与手当	2,085,109千円	賞与引当金繰入額	118,012	退職給付費用	33,026	賃借料	810,100	水道光熱費	390,914	減価償却費	258,684
給与手当	1,903,939千円																																								
賞与引当金繰入額	144,723																																								
退職給付費用	32,578																																								
賃借料	762,639																																								
水道光熱費	342,018																																								
減価償却費	223,794																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
東京都 世田谷区	店舗	建物、リース資産等	11,811																																						
埼玉県 さいたま市	売却予定 資産	土地等	176,363																																						
		合計	188,174																																						
給与手当	2,085,109千円																																								
賞与引当金繰入額	118,012																																								
退職給付費用	33,026																																								
賃借料	810,100																																								
水道光熱費	390,914																																								
減価償却費	258,684																																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,924,071	現金及び預金勘定 3,659,196
預入期間が3か月を超える定期預金 35,000	預入期間が3か月を超える定期預金 35,000
売上預け金 243,362	売上預け金 208,343
現金及び現金同等物 3,132,434	現金及び現金同等物 3,832,539

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,613,994株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22,112株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	173,879	利益剰余金	15	平成23年2月28日	平成23年5月26日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	173,878	利益剰余金	15	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年 2月28日)
1 株当たり純資産額 1,007.88円	1 株当たり純資産額 917.24円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 112.15円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 121.00円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益 (千円)	1,300,033	1,402,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,300,033	1,402,632
期中平均株式数 (千株)	11,591	11,591

前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 9月 1日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 9月 1日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 24.19円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 48.20円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 9月 1日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 9月 1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益 (千円)	280,397	558,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	280,397	558,674
期中平均株式数 (千株)	11,591	11,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

当第 3 四半期会計期間及び当第 3 四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項> (株主資本等関係) 4 . 配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

株式会社ハイデイ日高
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社ハイデイ日高
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。